

大阪経済記者クラブ会員各位

# 「トランプ米政権の関税政策に関する緊急調査 (7月末最新調査)」の結果

「すでに影響が出ている企業」は1割強、半数を超える企業が今後も含め「影響あり」

## <調査概要>

【問合先】大阪商工会議所 総務企画部 企画広報室(稲継・中辻) TEL:06-6944-6304

- 調査目的 : 一般のトランプ米政権の関税政策に関する日米合意を受け、同関税政策が企業経営に及ぼす影響を把握するため。
- 調査期間 : 2025年7月29日(火)~30日(水)
- 調査対象 : 会員企業(資本金3億円以下) 1,479社
- 調査方法 : Eメールで調査協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数 : 246社(有効回答率16.6%)
- その他 : 2025年4月10~14日にも同じ設問で調査を実施。

## 調査結果のポイント

### 1. トランプ米政権の関税政策の影響

- 「すでに影響が出ている」企業は1割強(11.4%)。4月調査(3.4%)から8ポイント増加。
- 半数を超える企業(55.3%)が、今後も含め「影響あり」。※「すでに影響が出ている」と「今後影響が出る可能性がある」の合計
- 「影響を精査中」(19.1%)も含めると、7割を超える企業(74.4%)への影響が懸念。

### 2. 想定される影響の内容

- 「国内外の経済活動や貿易の停滞」(58.1%)、「取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少」(50.0%)が上位。
- 特に、「取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少」(50.0%)は4月調査より12.3ポイント増加し、経営への直接的な影響が懸念される。

### 3. トランプ米政権の関税政策への対応

- 「対応策をとる」(準備中・予定・検討予定を含む)は12.2%と、4月調査(7.5%)から4.7ポイント増加。「現時点では分からない」(45.5%)との回答も多い。

### 4. 対応策の内容

- 「国内市場の販売強化」(60.0%)が最多。4月調査から10ポイント増加。
- 次いで、「他地域(アジア、ヨーロッパ等)を含むサプライチェーンの見直し」「米国以外の輸出先の開拓」がともに26.7%。

### 5. 政府や支援機関等に求めること

- 影響が出る前の備えとして手厚い資金繰り支援や、低迷する国内景気の活発化、内需拡大、先行き不安の払しょくを求める声が見られた。
- また、関税負担増がコストダウン要請につながらないよう、発注元企業へ取引適正化についての指導を求める声があったほか、関税に関する最新情報、正確な情報を求める声が見られた。

# トランプ米政権の関税政策に関する 緊急調査（7月末最新調査）

2025年8月1日  
大阪商工会議所

## 【調査概要】

- 調査目的：今般のトランプ米政権の関税政策に関する日米合意を受け、同関税政策が企業経営に及ぼす影響を把握するため。
- 調査期間：2025年7月29日（火）～30日（水）
- 調査対象：会員企業（資本金3億円以下）1,479社
- 調査方法：Eメールで調査協力を依頼。ウェブフォームで回答を受付。
- 有効回答数：246社（有効回答率16.6%）
- その他：2025年4月10～14日にも同じ設問で調査を実施。

資本金		
1000万円以下	90	36.6%
1000万円超～5000万円以下	82	33.3%
5000万円超～3億円以下	74	30.1%
総計	246	—

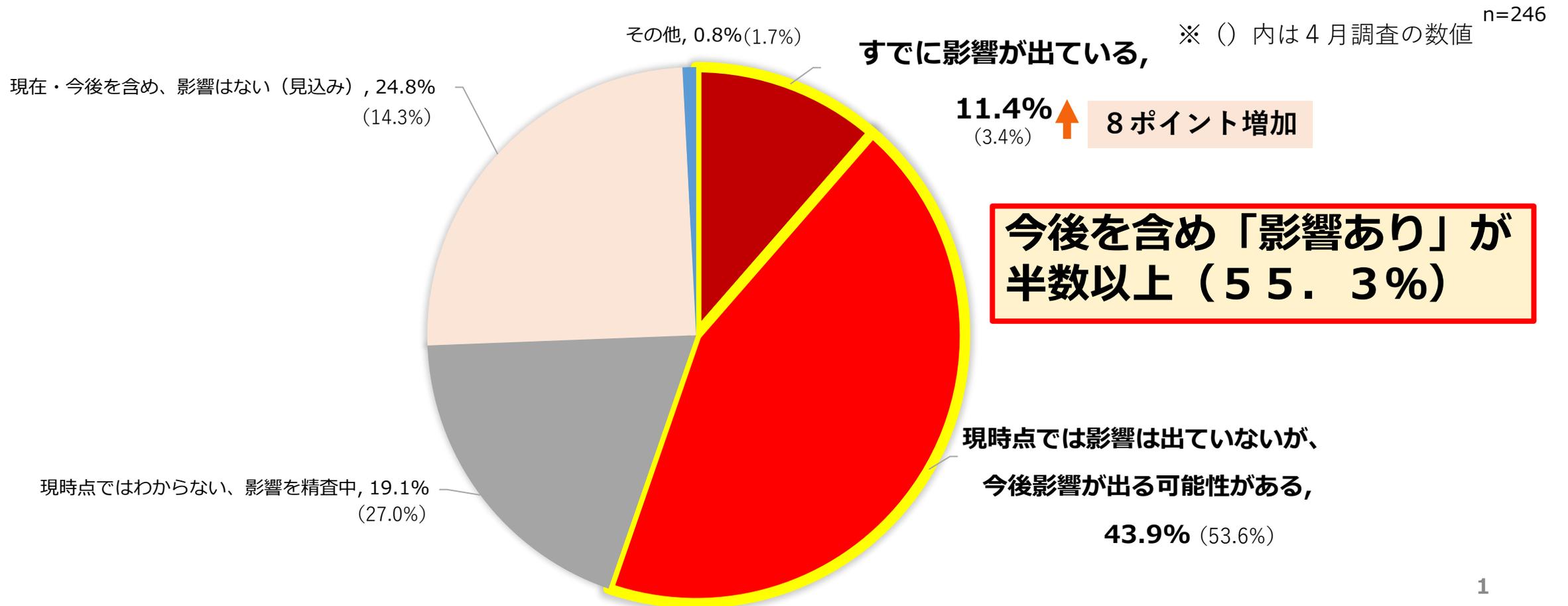
従業員数		
5人以下	52	21.1%
6～20人	67	27.2%
21～50人	38	15.4%
51人以上	89	36.2%
総計	246	—

業種		
製造業	57	23.2%
卸売・小売業	84	34.1%
建設・不動産業	35	14.2%
サービス業・その他	70	28.5%
総計	246	—

※端数処理（小数点第2位で四捨五入）の関係で、単一回答の設問にて数値の合計が100にならない場合があります。

# 1-1. トランプ米政権の関税政策の影響 (単数回答)

- 「すでに影響が出ている」企業は1割強（11.4%）。4月調査（3.4%）から8ポイント増加。
- 半数を超える企業（55.3%）が、今後も含め「影響あり」。 ※「すでに影響が出ている」と「今後影響が出る可能性がある」の合計
- 「影響を精査中」（19.1%）も含めると、7割を超える企業（74.4%）への影響が懸念。



# 1-1. トランプ米政権の関税政策の影響 ※規模・業種分析 (単数回答)

n=246

## 【規模別】

- 資本金1000万円以下の企業は、「すでに影響が出ている」割合が高い。
- 資本金が多くなるほど、「今後影響が出る可能性がある」企業は増加。

	1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～3億円以下	総計
すでに影響が出ている	17.8%	7.3%	8.1%	11.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	33.3%	45.1%	55.4%	43.9%
現時点ではわからない、影響を精査中	18.9%	18.3%	20.3%	19.1%
現在・今後を含め、影響はない(見込み)	28.9%	29.3%	14.9%	24.8%
その他	1.1%	0.0%	1.4%	0.8%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## ※4月調査の結果

	1000万円以下	1000万円超～5000万円以下	5000万円超～3億円以下	総計
すでに影響が出ている	4.8%	1.0%	4.3%	3.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	46.0%	58.0%	60.9%	53.6%
現時点ではわからない、影響を精査中	28.2%	28.0%	23.2%	27.0%
現在・今後を含め、影響はない(見込み)	19.4%	12.0%	8.7%	14.3%
その他	1.6%	1.0%	2.9%	1.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# 1-1. トランプ米政権の関税政策の影響

※規模・業種分析 (単数回答)

n=246

## 【業種別】

- 「製造業」「卸売・小売業」は「すでに影響が出ている」割合が高い。

	製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	サービス業・その他	総計
すでに影響が出ている	15.8%	14.3%	2.9%	8.6%	11.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	40.4%	50.0%	40.0%	41.4%	43.9%
現時点ではわからない、影響を精査中	12.3%	10.7%	22.9%	32.9%	19.1%
現在・今後を含め、影響はない(見込み)	29.8%	25.0%	31.4%	17.1%	24.8%
その他	1.8%	0.0%	2.9%	0.0%	0.8%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

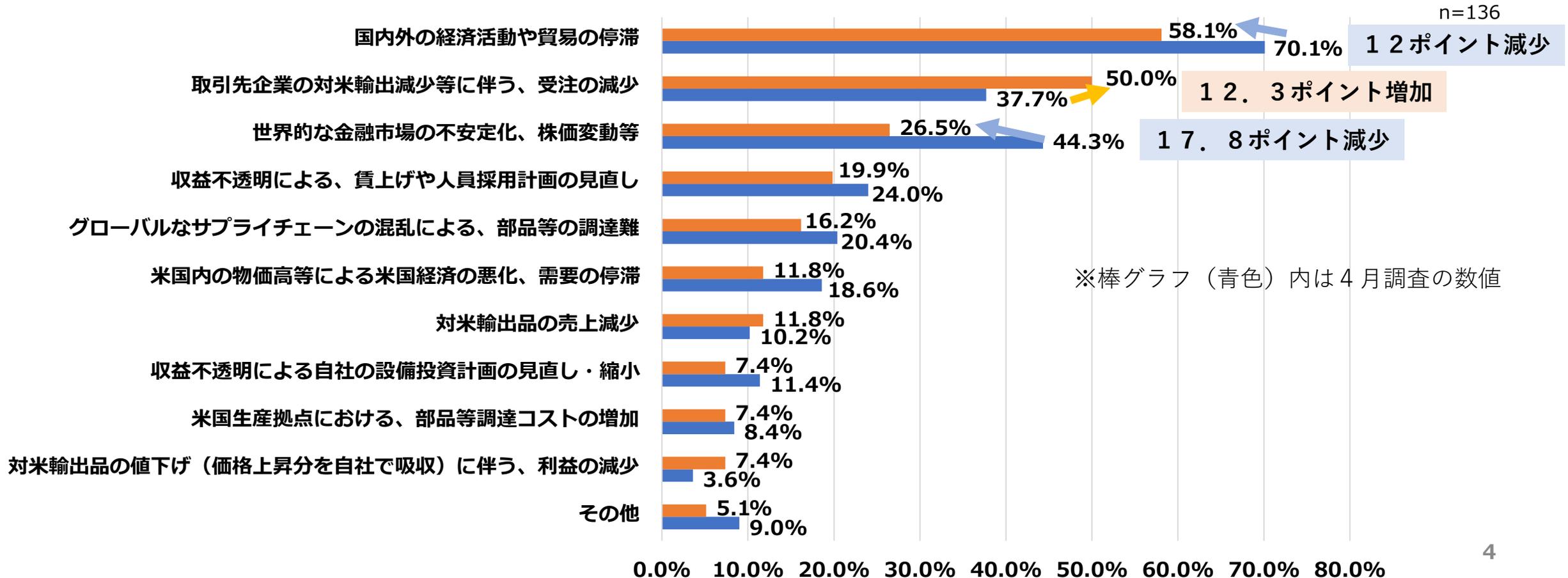
## ※4月調査の結果

	製造業	卸売・小売業	建設・不動産業	サービス業・その他	総計
すでに影響が出ている	2.5%	5.3%	2.8%	2.5%	3.4%
現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	58.0%	55.8%	44.4%	50.6%	53.6%
現時点ではわからない、影響を精査中	25.9%	27.4%	30.6%	25.9%	27.0%
現在・今後を含め、影響はない(見込み)	13.6%	9.5%	19.4%	18.5%	14.3%
その他	0.0%	2.1%	2.8%	2.5%	1.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

# 1-2. 想定される影響の内容

(複数回答) ※1-1.にて「すでに影響が出ている」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が対象

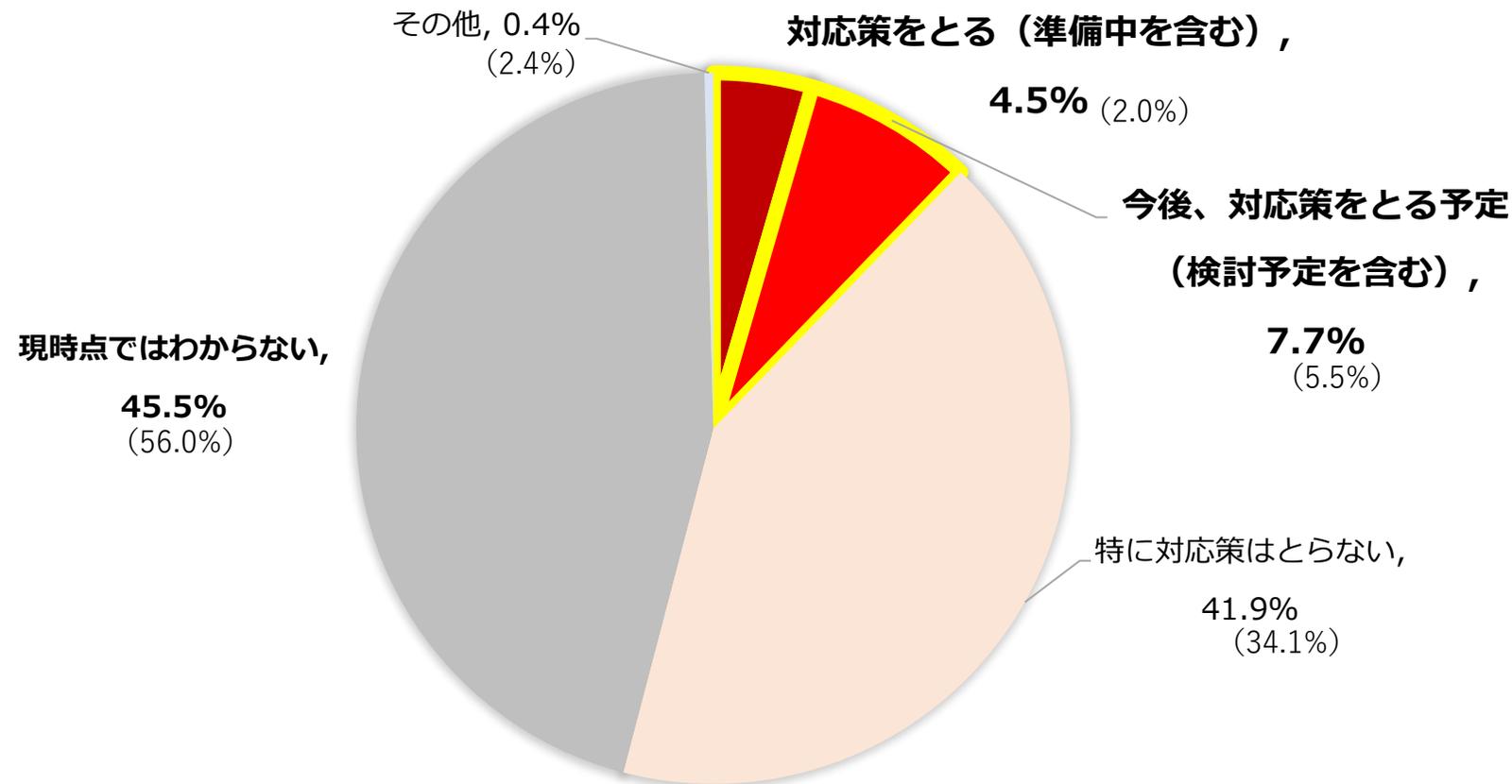
- 「国内外の経済活動や貿易の停滞」(58.1%)、「取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少」(50.0%)が上位。
- 特に、「取引先企業の対米輸出減少等に伴う、受注の減少」(50.0%)は4月調査より12.3ポイント増加し、経営への直接的な影響が懸念される。
- 一方で、4月調査より「国内外の経済活動や貿易の停滞」(58.1%)は12ポイント、「世界的な金融市場の不安定化、株価変動等」(26.5%)は17.8ポイント減少。



## 2-1. トランプ米政権の関税政策への対応 (複数回答)

- 「対応策をとる」(準備中・予定・検討予定を含む)は12.2%と、4月調査(7.5%)から4.7ポイント増加。
- 「現時点では分からない」(45.5%)との回答も多い。

※ ()内は4月調査の数値 n=246

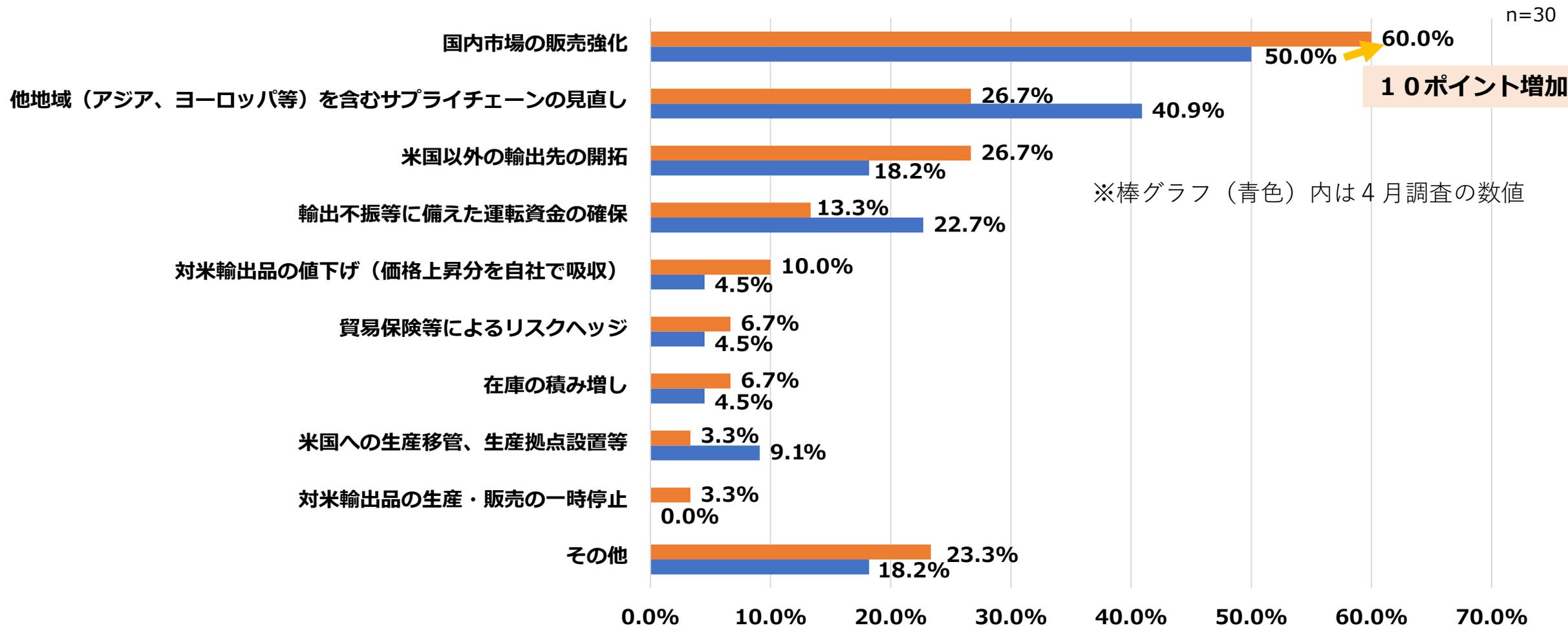


## 2-2. 対応策の内容

(複数回答)

※2-1.にて「対応策をとる（準備中を含む）」「今後、対応策をとる予定（検討予定を含む）」と回答した企業が対象

- 「国内市場の販売強化」（60.0%）が最多。4月調査から10ポイント増加。
- 次いで、「他地域（アジア、ヨーロッパ等）を含むサプライチェーンの見直し」「米国以外の輸出先の開拓」がともに26.7%。



# 3. 政府や支援機関等に求めること (自由記述) ※【】内は資本金、従業員数、業種

## 資金繰り

- 主に装置メーカーやデバイスメーカーへの取引のため、今後取引先からの受注減等の影響は避けられないと考えている。**輸出企業だけではなく、輸出企業への国内販売を主としている企業への資金繰り援助**など、影響が出る前の備えとして手厚い支援策の構築を要望する。【1000万円以下、5人以下、卸売・小売業】
- 裾野の広い自動車関係のサプライチェーン、特に**零細企業・孫ひ孫下請け会社に対する支援が必要**と思われる。【5000万円超～3億円以下、51人以上、製造業】
- 中小零細企業への経済対策融資、借換融資の金利緩和、売上向上に向けた伴走支援。【1000万円以下、6～20人、製造業】

## 内需拡大

- 世界情勢、外部要因による影響は対策が難しく、仮に対策を打ったところで実効性は不透明。それよりも**低迷する国内景気を活発化させ、内需拡大**を図ってバランスを保ってほしい。【1000万円以下、6～20人、製造業】
- **先行き不安により、消費することに消極的である状況に対し、打開策**を早急に講じるべき。【1000万円超～5000万円以下、5人以下、サービス業・その他】

## 取引適正化

- 客先が対米輸出を関税分価格転嫁できない事を理由に、**国内企業にコストダウン要請しないように指導をお願いしたい**。【5000万円超～3億円以下、51人以上、製造業】

## 情報提供

- **対象品は何か、関税率やその計算方法など最新情報**が欲しい。【1000万円超～5000万円以下、21～50人、卸売・小売業】
- 情報ソースが混乱している。**正確な情報提供と情報元の確認・説明**をすべき。【1000万円以下、6～20人、サービス業・その他】